

IT投資効果をどう評価するか

日本経済研究センター 主任研究員 宮川努氏

ITのイメージ

Information Technologyという言葉の印象は、日本ではコンピュータであるが、米国では光学機械、理化学用試験器、携帯電話の基地局と言う意味もある。EUではITと言わずにICT(Information and Communication Technology)と呼ぶ。

ネットワーク外部性

IT投資が経済にどのような効果をもたらしたか。実は90年代になってもITの投資効果を測定することは難しく、ITパラドックスという言葉まで出来た。98年から99年にかけて、やっとITが経営に与えたプラスの効果が見え始めたのである。IT化の効果の一番は“仕事が早くなる”ことで、これを「ネットワーク外部性」と呼ぶ。

ネットワーク外部性とは、外部と共通の基盤を利用することによって効率が上がることである。内部だけの投資ではなく、他人も同じ投資を行うことによって、相乗効果が上がり、収益が上がることを指す。

IT投資効果を外部性で分析することは難しい。産業別によってもその相乗効果を定量的に把握することは困難である。従って、定性的に捉えたと次のようになる(日本)。

1.「社内の情報共有化が進んだ」87.4%。2.「業務の合理化、効率化が進んだ」76.4%。3.「顧客向けサービスが向上した」50.3%。4.「意思決定のスピード化が進んだ」37.2%。5.「新サービス、新業務を開始できた」31.4%。6.企画力、分社力が向上した」26.2%。

それによって生産性は向上したのかと言う問いに対しては、54.9%が「向上した」と回答している。他は「目立った生産性向上効果を確認できない」と回答しているが、IT投資はマイナスであったとする回答は皆無である。

IT投資は93年頃より、運輸・通信分野で急速にのびた。電機・機械分野では95年以降のびている。

仕事のモジュール化

先に「外部性」という言葉を使ったが、共通の基盤で仕事をするのだから、仕事の進め方も共通化しなければならない。即ち、仕事をモジュール化するのである。コアの部分は自社内に置くが、そうで無い部門はアウトソーシングするのである。日本はこの部分が非常に遅れており、共通化よりも独自のやり方で顧客の囲い込みを図ろうとする傾向が強い。

米国人が日本企業の組織を見て不思議に思うことがある。それは社内に「企画部」があることである。米国では「企画」は大手のコンサルティング団体にアウトソーシングする。アウトソーシングしても問題がないように企画自体もモジュール化しているのである。

IT化をすすめるという前提には、このような仕事のモジュール化がある。これをやらない限り、真のIT化は達成できないと言うのが米国の思想である。米国企業が日本に進出して一番最初に戸惑うのは、仕事に共通の基盤が無いことである。

日本のIT投資は特定の産業に偏っている

モジュール化、ソフト化の要求に乗れる産業は、サービス業、運輸・通信、金融・保険、商業、電機機械製造などで、この5つで投資全体の85%を占める。

米国との対比を「情報関連ストックの純資本ストックに対する比率」で見ると、日本で最もIT化が進んでいる金融保険分野で日本17%、米国25%。運輸通信で同じく日本15%と米国25%。一般機械になると日本2%、米国18%と大きく開く。

IT投資の波及効果

1980年から1998年の間の期間で投資の産業成長に対する直接効果を推計すると、労働投資は1%、一般資本は15%、IT投資は24%なのに対し、IT資本の「外部効果」は60%と大きい。

外部効果をさらに詳しく見ると、他産業のIT投資が多ければ多い程、自産業の生産性が上昇している。これは日米間でも言えることで、米国と言う需要先のIT化が進んだことによって日本の生産性は上がった。しかし、自身でIT投資を行った結果による生産性向上については不確かである。ITをどう利

用するかと言う点で、先ほどのモジュール化も含めて日本の対応は遅れている。

ITを持続的成長につなげるには

短期的には、技術革新のスピードに応じた償却の加速化が必要である。陳腐化して使えなくなった機器の未償却残高があると企業の手足を縛る。不良資産を早く償却し、金融機関が必要な資金を供給出来れば良いが、銀行に担保以外で企業を評価する能力が皆無と言って良い。

企業に政府から資金の提供を

従来の法律は、設備の耐用年数をモノとして捉え、実際に老朽化して使えなくなる年数を参考にして決めていた。これからは設備を機能で評価し、モノとしては新品同様であっても機能的に使えないものは償却を速める必要がある。企業のキャッシュフローを良くするのだ。

日本も国内投資を増やせるような環境を作るべきで、どのような分野が国内産業に向くかを考えると、今後もマイクロエレクトロニクスと省エネであると思う。これはITをソフトとして使って成功する分野である。

政府の経済財政諮問会議で構造改革の案を検討しているが、何でもありの高度成長時代と違って、今は一つの事に集中出来るような組織が必要である。大企業が一つの事に集中するのは難しい。小さい組織で一つの事に集中出来るのが良い。

国家規模で考えても、人口が1000万人程度の小さい国ほど構造改革がうまくいっている。日本も県の単位で構造改革を行えばうまく行くのかもしれない。